

栃木県ゼロエネルギー住宅導入支援事業（国ZEH補助事業併用）実績報告書提出チェックシート

国補助併用あり

申請者名	
------	--

チェック項目		申請者 チェック	県担当者 チェック
1 実績報告書			
様式第5号	県ZEH補助金の「交付決定通知書」の通知日、文書番号が転記されている。		
	申請者の連絡先住所が新住居の住所である。（住民票の住所と登記の地番が住居表示制度により異なる場合は住民票の住所を記載。）		
	実績概要の所在地の地番が住居表示と異なる際は、地番を記載している。		
	事業着手日は、基礎工事の完了後次の工事に着手した日付を記載している。		
	事業完了日欄には、添付書類の交付日のうち、最も遅い日付を記載している。		
	併用する国の補助制度の事業名を記載している。		
2 国ZEH事業に係る交付額確定通知書の写し			
3 建築基準法に定める検査済証の写し			
4 住民票			
	発行日が実績報告から3ヶ月以内のもので、新住所への居住が確認できる。 ※県の太陽光補助金を併用する場合は、ZEH補助金または県の太陽光補助金のいずれか一方の提出で可。		
5 住宅全景および太陽光発電設備の写真			
	太陽光発電設備の全景と、申請時に記載した太陽光発電設備の型番等がわかるものである。		
6 住居の引渡証明書の写し			

備考	
----	--

栃木県ゼロエネルギー住宅導入支援事業（国補助事業併用なし）実績報告書提出チェックシート

国補助併用なし

申請者名			
チェック項目		申請者 チェック	県担当者 チェック
1 実績報告書			
様式第5号	県ZEH補助金の「交付決定通知書」の通知日、文書番号が転記されている。		
	申請者の連絡先住所が新住居の住所である。（住民票の住所と登記の地番が住居表示制度により異なる場合は住民票の住所を記載。）		
	実績概要の所在地の地番が住居表示と地番が違う際は地番を記載。		
	事業着手日は、基礎工事の完了後次の工事に着手した日付を記載している。		
	事業完了日欄には、添付書類の交付日のうち、最も遅い日付を記載している。		
国の補助制度欄は「併用しない」を選択している。			
2 建築基準法に定める検査済証の写し			
3 住民票			
発行日3ヶ月以内のもので、新住所への居住が確認できる。 ※県の太陽光補助金を併用する場合は、ZEH補助金または県の太陽光補助金のいずれか一方の提出で可。			
4 住宅全景および太陽光発電設備の写真			
太陽光発電設備の全景と、申請時に記載いただいた太陽光発電設備の型番等がわかる。			
5 補助対象設備が納入されたことを示す証明書			
住宅の性能証明書の性能を満たす断熱材、開口部、省エネルギー設備（空調設備、給湯設備）が、当該住宅に使用されていることが確認できるもの。 （当該住宅への出荷証明書、納品書、施工証明書等）			
6 補助対象設備の仕様を確認できる資料			
住宅の性能評価証明書に記載の性能を満たすことがわかる断熱材、開口部、省エネルギー設備（空調設備、給湯設備）のカタログや仕様書等を添付。			
7 補助対象設備が設置状況を確認できる写真			
断熱材、開口部、省エネルギー設備（空調設備、給湯設備）が今回建築した住宅に設置されていることが確認できるもの。			
断熱材と開口部はその外観、省エネルギー設備は外観に加えて納入されたことを示す証明書と同じメーカーと型番がわかる写真であること。			
8 住居の引渡証明書の写し			
9 住宅の性能評価証明書の写し			
補助対象がZEHであることを示す書類で、交付申請時に提出がなかった場合は、以下のいずれかを提出。 ・建設住宅性能評価書（断熱等性能等級5かつ一次エネルギー消費量等級6を満たすもの） ・フラット35S適合証明書及び竣工現場検査申請書並びに適合証明申請書 （ZEHであることを証明するもので、かつ竣工現場検査申請書及び適合証明申請書はすべての面を提出すること）			

備考	
----	--